

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年11月21日

【中間会計期間】 第129期中(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

【会社名】 株式会社天満屋

【英訳名】 Tenmaya Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊原木 省 五

【本店の所在の場所】 岡山市北区表町二丁目 1 番 1 号

【電話番号】 岡山086 231局7544番

【事務連絡者氏名】 専務取締役統括本部長 木 住 勝 美

【最寄りの連絡場所】 広島市西区井口明神一丁目16番 1 号
株式会社天満屋広島アルパーク店

【電話番号】 広島082 501局1111番

【事務連絡者氏名】 広島地区会計担当課長 寺尾 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社天満屋広島アルパーク店
(広島市西区井口明神 1 丁目16番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	65,308	65,046	61,823	134,587	134,628
経常利益 (百万円)	2,604	3,029	2,966	5,635	5,920
中間(当期)純利益 (百万円)	766	969	1,513	2,518	1,007
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	802	1,009	1,787	2,856	989
純資産額 (百万円)	9,318	12,331	13,312	11,390	11,587
総資産額 (百万円)	113,762	110,322	103,007	113,757	106,880
1株当たり純資産額 (円)	137.86	183.98	207.33	168.03	180.49
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	12.38	15.43	24.08	40.66	16.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.5	10.4	12.6	9.2	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,459	5,125	5,290	6,093	6,964
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	609	949	1,724	1,781	1,054
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,959	4,199	3,822	4,115	8,072
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,057	1,340	1,053	1,364	1,310
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	2,392 (4,044)	2,354 (3,815)	2,172 (3,819)	2,358 (3,919)	2,336 (3,957)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	45,407	44,845	45,054	93,749	93,338
経常利益 (百万円)	1,980	2,125	2,143	4,413	4,462
中間(当期)純利益 (百万円)	699	169	1,191	1,911	834
資本金 (百万円)	3,483	3,483	3,483	3,483	3,483
発行済株式総数 (株)	69,661,357	69,661,357	69,661,357	69,661,357	69,661,357
純資産額 (百万円)	8,253	9,883	11,678	9,687	10,434
総資産額 (百万円)	93,908	89,071	84,960	92,059	88,004
1株当たり純資産額 (円)	118.95	142.45	168.31	139.62	150.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.08	2.44	17.16	27.55	12.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当金 (円)	1			2	1
自己資本比率 (%)	8.7	11.0	13.7	10.5	11.8
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	733 (830)	716 (820)	736 (882)	707 (843)	730 (807)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年8月31日現在

セグメント の名称	事業部門	従業員数(名)
小売事業	小売業	747 [956]
その他	情報関連業	405 [20]
	サービス業	609 [2,720]
	製造・建築業	201 [4]
	ビル・不動産業	54 [0]
	ホテル・レジャー業	156 [119]
合計		2,172 [3,819]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(名)	736 [882]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には関連企業を含めて組織されている全天満屋労働組合があり、組合員数は1,445名(平成26年8月31日現在)である。

全天満屋労働組合は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟している。

会社と組合の関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府の積極的な経済対策により緩やかな回復基調が継続したものの、4月の消費税増税を前にした駆け込み需要とその後の反動に加え、夏場の天候不順、国際的な地政学リスクの顕在化などにより非常に不安定な状況だった。

個人消費においては株高による資産効果もあり高額品を中心に回復傾向が見られたが、消費税増税後は円安を背景にした原材料の高騰や伸び悩む個人所得などにより消費者の節約志向が一層高まり本格的な回復とは言い難い状況が続いている。

こうした経営環境の下、当社グループは、「果敢にチャレンジ」を経営モットーに、日々変化するお客様のご要望や商環境に対し、従来の成功体験にとらわれることなく常に工夫を重ね、新しい取り組みを行うことを通じてサービス向上、顧客満足の実現に取り組んだ。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高61,823百万円（前中間連結会計期間比95.0%）となり、営業利益2,870百万円（前中間連結会計期間比98.6%）、経常利益2,966百万円（前中間連結会計期間比97.9%）、中間純利益1,513百万円（前中間連結会計期間比156.0%）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

小売事業

小売事業においては、今春の消費税増税前の駆け込み需要の取り込みと増税後の反動減対策、岡山本店を中心としたリモデルの実施、(株)高松天満屋閉店に伴う外商高松出張所のオープン、顧客との関係強化のための「もだんくらぶ」の拡充と「レインボークラブ」の新設など引き続き営業力の強化を行った。

この結果、当中間連結会計期間の小売事業の実績は売上高48,447百万円（前中間連結会計期間比94.8%）、営業利益1,701百万円（前中間連結会計期間比103.0%）となった。

その他

人材派遣業では、主力の派遣事業が業績好調な製造業を中心に受注を伸ばしたのに加え、収益性の高い看護師紹介事業もWEBサイトの刷新が求職者確保とマッチングに繋がり増収増益となった。

スポーツ・レジャー事業では、会員とのコミュニケーション強化や施設のクリーンネスなど、地域コミュニティとしての機能拡充に注力することで利用者数を伸ばし増収増益となった。

製造・建築業では、建物耐震への関心の高まりもあり、施設メンテナンスの需要が堅調で、消費税増税前の駆け込み需要の後も安定して受注を獲得し増収増益となった。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間のその他事業の実績は、売上高13,375百万円（前中間連結会計期間比95.7%）、営業利益1,113百万円（前中間連結会計期間比95.0%）となった。

- (注) 1 セグメントの売上高は「外部顧客への売上高」を記載しており、「セグメント間の内部売上又は振替高」は含んでいない。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ、287百万円減少し、1,053百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は5,290百万円(前年同期は5,125百万円の収入)であった。

これは、税金等調整前中間純利益が2,656百万円となったこと、減価償却費1,339百万円、未収入金の減少1,371百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は1,724百万円(前年同期は949百万円の支出)であった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,542百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は3,822百万円(前年同期は4,199百万円の支出)であった。

これは、主に短期借入金の純増1,499百万円、長期借入金の返済による支出5,601百万円、長期借入れによる収入485百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社及び当社の関係会社においては、小売事業、その他事業(情報関連業、サービス業、製造・建築業、ビル・不動産業、ホテル・レジャー業)を行っており、生産及び受注については重要性がないため記載していない。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	48,447	94.8
その他	13,375	95.7
合計	61,823	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な事項はない。

なお、重要事象等は存在していない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ3,873百万円減少(3.6%減)し、103,007百万円となった。これは、受取手形及び売掛金の減少972百万円、未収入金の減少1,371百万円、敷金及び保証金の減少842百万円等によるものである。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べ5,597百万円減少(5.8%減)し、89,695百万円となった。これは、支払手形及び買掛金の減少1,359百万円、長期借入金の減少4,063百万円等によるものである。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,724百万円増加(14.8%増)し、13,312百万円となった。これは、中間純利益1,513百万円、剰余金の配当62百万円、その他有価証券評価差額金の増加124百万円等によるものである。

(2) 経営成績及びキャッシュフローの状況

「1 業績等の概要」を参照。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,661,357	69,661,357	非上場・非登録	(注) 1、2
計	69,661,357	69,661,357		

(注) 1 単元株式制度を採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年 8月31日		69,661,357		3,483		104

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年 8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業(株)	岡山市北区本町 6 番36号	31,366	45.02
伊原木 隆 太	岡山市北区	8,439	12.11
丸田ビル(株)	岡山市北区表町三丁目23番18号	7,387	10.60
伊原木 一 衛	岡山市中区	5,249	7.53
(株)山陽セフティ	岡山市北区表町三丁目23番18号	2,894	4.15
(株)天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	1,818	2.60
(株)天満屋パーキング	岡山市北区中山下二丁目 4 番 1 号	1,580	2.26
(株)キャリアプランニング	岡山市北区本町 6 番36号	1,478	2.12
大 本 栄 一	岡山市北区	1,465	2.10
天満屋カードサービス(株)	岡山市北区本町 6 番36号	574	0.82
計		62,252	89.36

(注) 会社法施行規則第67条第1項の規定により、(株)山陽セフティ、(株)天満屋パーキング、(株)キャリアプランニング、天満屋カードサービス(株)は議決権を有しない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成26年 8月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 6,526,718		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,856,639	62,856,639	同上
発行済株式総数	69,661,357		
総株主の議決権		62,856,639	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社 山陽セフティ	岡山市北区表町三丁目 23番18号	2,894,000		2,894,000	4.15
(相互保有株式) 株式会社 天満屋パーキング	岡山市北区中山下二丁目 4番1号	1,580,000		1,580,000	2.26
(相互保有株式) 株式会社 キャリアプランニング	岡山市北区本町 6番36号	1,478,000		1,478,000	2.12
(相互保有株式) 天満屋カードサービス 株式会社	岡山市北区本町 6番36号	574,718		574,718	0.82
(自己保有株式) 株式会社 天満屋	岡山市北区表町二丁目 1番1号	278,000		278,000	0.39
計		6,804,718		6,804,718	9.76

2 【株価の推移】

非上場・非登録につき該当なし。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)及び中間会計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、イースト・サン監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当中間連結会計期間 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317	1,067
受取手形及び売掛金	6,318	5,346
商品及び製品	6,212	5,675
繰延税金資産	542	542
未収入金	9,973	8,601
その他	1,901	1,775
貸倒引当金	141	144
流動資産合計	26,124	22,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注2,注3 16,699	注2,注3 16,985
土地	注2 33,833	注2 33,833
その他（純額）	注3 2,125	注3 2,060
有形固定資産合計	注1 52,658	注1 52,880
無形固定資産		
その他	909	761
無形固定資産合計	909	761
投資その他の資産		
投資有価証券	4,839	5,245
長期貸付金	1,433	1,290
敷金及び保証金	15,597	14,755
繰延税金資産	4,515	4,447
その他	1,409	1,333
貸倒引当金	608	572
投資その他の資産合計	27,187	26,500
固定資産合計	80,755	80,142
資産合計	106,880	103,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,183	6,823
短期借入金	5,161	6,660
1年内返済予定の長期借入金	注2 10,444	注2 9,392
1年内償還予定の社債	284	284
未払法人税等	384	1,117
商品券	6,030	6,026
賞与引当金	106	127
ポイント引当金	779	779
商品券回収損失引当金	22	21
店舗閉鎖損失引当金	197	-
その他	9,168	8,306
流動負債合計	40,761	39,538
固定負債		
社債	318	176
長期借入金	注2 38,954	注2 34,891
長期預り保証金	7,345	7,319
再評価に係る繰延税金負債	3,015	3,015
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	3,093	3,093
役員退職慰労引当金	171	155
資産除去債務	839	848
その他	792	655
固定負債合計	54,531	50,156
負債合計	95,292	89,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,483	3,483
資本剰余金	104	104
利益剰余金	5,492	6,943
自己株式	1,197	1,197
株主資本合計	7,881	9,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	141
土地再評価差額金	3,547	3,547
為替換算調整勘定	100	11
その他の包括利益累計額合計	3,463	3,699
少数株主持分	241	279
純資産合計	11,587	13,312
負債純資産合計	106,880	103,007

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	65,046	61,823
売上原価	49,624	47,792
売上総利益	15,422	14,030
営業収入	1,489	1,462
営業総利益	16,912	15,493
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,870	4,496
賞与引当金繰入額	29	35
退職給付費用	111	94
借地借家料	2,191	1,871
減価償却費	1,227	1,160
その他	5,571	4,963
販売費及び一般管理費合計	14,000	12,622
営業利益	2,911	2,870
営業外収益		
受取利息	36	26
受取配当金	25	19
受取家賃	97	98
固定資産受贈益	221	252
持分法による投資利益	64	24
その他	150	84
営業外収益合計	595	504
営業外費用		
支払利息	357	309
その他	120	99
営業外費用合計	477	408
経常利益	3,029	2,966

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	3
資産除去債務履行差額	311	-
貸倒引当金戻入額	-	35
事業譲渡益	-	47
その他	1	4
特別利益合計	322	91
特別損失		
固定資産売却損	109	0
固定資産除却損	125	135
減損損失	注1 1,484	注1 36
投資有価証券評価損	11	-
投資有価証券売却損	9	-
事業譲渡損	-	133
貸倒引当金繰入額	6	-
退職特別加算金	-	33
その他	61	63
特別損失合計	1,807	402
税金等調整前中間純利益	1,544	2,656
法人税、住民税及び事業税	注2 631	注2 1,104
法人税等合計	631	1,104
少数株主損益調整前中間純利益	912	1,551
少数株主利益又は少数株主損失()	57	37
中間純利益	969	1,513

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	912	1,551
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	98	124
為替換算調整勘定	3	111
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	96	236
中間包括利益	1,009	1,787
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,065	1,750
少数株主に係る中間包括利益	56	37

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,483	104	4,150	1,197	6,540
当中間期変動額					
剰余金の配当			62		62
中間純利益			969		969
土地再評価差額金の取崩			158		158
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			748		748
当中間期末残高	3,483	104	4,898	1,197	7,288

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	4,078	88	4,022	828	11,390
当中間期変動額						
剰余金の配当						62
中間純利益						969
土地再評価差額金の取崩						158
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	98	158	3	253	60	192
当中間期変動額合計	98	158	3	253	60	941
当中間期末残高	131	4,236	92	4,276	767	12,331

当中間連結会計期間(自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,483	104	5,492	1,197	7,881
当中間期変動額					
剰余金の配当			62		62
中間純利益			1,513		1,513
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,451		1,451
当中間期末残高	3,483	104	6,943	1,197	9,332

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	3,547	100	3,463	241	11,587
当中間期変動額						
剰余金の配当						62
中間純利益						1,513
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	124		111	236	37	273
当中間期変動額合計	124		111	236	37	1,724
当中間期末残高	141	3,547	11	3,699	279	13,312

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,544	2,656
減価償却費	1,434	1,339
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	32
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	197
受取利息及び受取配当金	61	46
支払利息	357	309
持分法による投資損益（は益）	64	24
事業譲渡損益（は益）	-	85
固定資産除売却損益（は益）	225	131
減損損失	1,484	36
資産除去債務履行差額	311	-
その他の特別損益（は益）	20	-
売上債権の増減額（は増加）	3	978
たな卸資産の増減額（は増加）	427	595
仕入債務の増減額（は減少）	716	1,359
商品券の増減額（は減少）	165	4
ポイント引当金の増減額（は減少）	5	0
みのり会券前受金の増減額（は減少）	33	49
未収入金の増減額（は増加）	1,477	1,371
未払金の増減額（は減少）	514	169
その他	715	205
小計	5,828	5,911
利息及び配当金の受取額	61	46
利息の支払額	355	296
法人税等の支払額	409	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,125	5,290

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,339	2,542
有形固定資産の売却による収入	72	44
無形固定資産の取得による支出	78	24
投資有価証券の取得による支出	4	192
投資有価証券の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	33	6
貸付金の回収による収入	39	176
定期預金の預入による支出	7	7
定期預金の払戻による収入	21	-
その他	379	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	949	1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,280	1,499
長期借入れによる収入	6,236	485
長期借入金の返済による支出	6,947	5,601
社債の償還による支出	142	142
配当金の支払額	62	62
少数株主への配当金の支払額	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,199	3,822
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23	257
現金及び現金同等物の期首残高	1,364	1,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 1,340	注1 1,053

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

(1) 主要な連結子会社名

(株)米子しんまち天満屋、(株)高松天満屋、(株)岡山情報処理センター、(株)天満屋トラベル、天満屋みのり会サービス(株)、せとうちデリバリーサービス(株)、天満屋カードサービス(株)、(株)山陽セフティ、(株)キャリアプランニング、(株)オリックス・レンタカー中国、(株)コーセイカン、(株)天満屋パーキング、(株)津山国際ホテル、(株)ペガサスエステート、(株)アイアットOEC、(株)ハウジング山陽、(株)でんでん、(株)天満屋スポーツアンドジョイ、(株)天満屋ホテルズアンドリゾート、岡山市民会館コンソーシアム、(株)天満屋エデュケーションズ、杭州岡山信息科技有限公司、(株)キャブラ・ウィッシュ

当中間連結会計期間において、CARROUSEL R. G・M・B・Hの持分の全部を売却したことにより、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数1社

(株)ロツツ

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりである。

杭州岡山信息科技有限公司 6月30日

岡山市民会館コンソーシアム 9月30日

中間決算日が6月30日の連結子会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の中間決算日の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。中間決算日が9月30日の連結子会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

商品

売価還元法による原価法

但し連結子会社1社が最終仕入原価法を適用している。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

親会社の建物及び、平成10年4月1日以降に子会社が取得した建物

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

ただし、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されているが、平成11年2月28日以前取得の建物については改正前の耐用年数を継続して適用している。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法によっている。

但し営業権については、商法の規定により5年間均等償却している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込み額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

ポイント引当金

ポイント金券の回収に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券回収見込額を費用計上している。

商品券回収損失引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について将来発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結期間末要支給額を計上している。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日等における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証している。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(中間連結貸借対照表関係)

注1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
有形固定資産の減価償却累計額	46,349百万円	44,999百万円

注2 担保に供している資産は次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
土地	25,364百万円	22,123百万円
建物	8,100百万円	8,316百万円
計	33,465百万円	30,440百万円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	34,407百万円	32,976百万円
丸田産業(株)の借入金	810百万円	917百万円
計	35,217百万円	33,893百万円

注3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記のとおりである。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
建物	86百万円	86百万円
その他	6百万円	6百万円
計	93百万円	93百万円

注 偶発債務

次の会社の銀行借入金に対し、債務保証(保証予約を含む)を行っている。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
丸田産業(株)	850百万円	840百万円

(中間連結損益計算書関係)

注1 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
高松天満屋 (香川県高松市)	店舗	建物及び構築物	453
		その他	30
津山国際ホテル (岡山県津山市)	ホテル 事業	建物及び構築物	460
		土地	491
		その他	48

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗等を基本単位として資産のグルーピングをしている。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,484百万円)として特別損失に計上している。なお、資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

当中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
米子しんまち天満屋 (鳥取県米子市)	店舗	建物及び構築物	12
		その他	24

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗等を基本単位として資産のグルーピングをしている。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上している。なお、資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

注2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用している為、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	69,661,357			69,661,357

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,804,718			6,804,718

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 69 百万円

(ロ) 1株当たり配当額 1 円

(ハ)基準日 平成25年 2月28日

(ニ)効力発生日 平成25年 5月30日

当中間連結会計期間(自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	69,661,357			69,661,357

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,804,718			6,804,718

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 69 百万円

(ロ) 1株当たり配当額 1 円

(ハ)基準日 平成26年 2月28日

(ニ)効力発生日 平成26年 5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金及び預金勘定	1,347百万円	1,067百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7	14
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,340	1,053

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備(工具、器具及び備品)である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度

	建物	工具、器具 及び備品	車輛及び運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	109百万円	1,855百万円	93百万円	458百万円	2,517百万円
減価償却累計額相当額	109百万円	1,849百万円	92百万円	458百万円	2,509百万円
期末残高相当額	百万円	6百万円	1百万円	百万円	8百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当中間連結会計期間

	建物	工具、器具 及び備品	車輛及び運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	109百万円	1,855百万円	93百万円	458百万円	2,517百万円
減価償却累計額相当額	109百万円	1,854百万円	93百万円	458百万円	2,515百万円
中間期末残高相当額	百万円	1百万円	0百万円	百万円	1百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年以内	7百万円	1百万円
1年超	0百万円	百万円
計	8百万円	1百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
支払リース料	14百万円	6百万円
減価償却費相当額	14百万円	6百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,317	1,317	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,318	6,318	-
(3) 未収入金	9,973	9,973	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,710	1,710	-
(5) 敷金及び保証金	5,353	5,469	116
資産計	24,673	24,790	116
(1) 支払手形及び買掛金	8,183	8,183	-
(2) 短期借入金			
短期借入金	5,161	5,161	-
1年内返済予定の長期借入金	10,444	10,476	31
(3) 長期借入金	38,954	39,331	376
負債計	62,744	63,152	408
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。

(5) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,128
(2) 敷金及び保証金	10,244
(3) 長期預り保証金	7,345

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「1 金融商品の時価等に関する事項 (4)投資有価証券」には含めていない。

(2) 敷金及び保証金、並びに(3) 長期預り保証金

敷金及び保証金の一部および長期預り保証金については、返還時期が見積りできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「1 金融商品の時価等に関する事項」には含めていない。

当中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,067	1,067	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,346	5,346	-
(3) 未収入金	8,601	8,601	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,094	2,094	-
(5) 敷金及び保証金	2,463	2,510	47
資産計	19,573	19,620	47
(1) 支払手形及び買掛金	6,823	6,823	-
(2) 短期借入金			
短期借入金	6,660	6,660	-
1年内返済予定の長期借入金	9,392	9,415	23
(3) 長期借入金	34,891	35,216	324
負債計	57,766	58,115	348
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。

(5) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,151
(2) 敷金及び保証金	12,292
(3) 長期預り保証金	7,319

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「1 金融商品の時価等に関する事項 (4)投資有価証券」には含めていない。

(2) 敷金及び保証金、並びに(3) 長期預り保証金

敷金及び保証金の一部および長期預り保証金については、返還時期が見積りできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「1 金融商品の時価等に関する事項」には含めていない。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	902	690	211
小計	902	690	211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	788	974	185
譲渡性預金	20	20	-
小計	808	994	185
合計	1,710	1,684	26

2 減損処理を行った有価証券(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしている。

当中間連結会計期間

1 その他有価証券(平成26年8月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,894	1,636	258
小計	1,894	1,636	258
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	179	218	39
譲渡性預金	20	20	-
小計	199	238	39
合計	2,094	1,875	218

2 減損処理を行った有価証券(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

該当事項なし。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載していない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,240 百万円
時の経過による調整額	19 "
資産除去債務の履行による減少額	420 "
期末残高	839 百万円

当中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における資産除去債務の総額の増減

期首残高	839 百万円
時の経過による調整額	9 "
中間期末残高	848 百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,968	50	11,918	10,615

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費である。

3 時価の算定方法

期末の時価は、主として社外の不動産鑑定評価書に基づく金額、又は一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額である。

当中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「小売事業」を報告セグメントとしている。「小売事業」は、百貨店を中心とした衣料品、雑貨、食料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	51,071	13,974	65,046	-	65,046
外部顧客への不動産賃貸料等	708	781	1,489	-	1,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	2,704	2,747	2,747	-
計	51,824	17,459	69,283	2,747	66,536
セグメント利益	1,651	1,170	2,821	89	2,911
セグメント資産	100,205	40,802	141,008	30,685	110,322
その他の項目					
減価償却費	875	559	1,434	-	1,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,240	682	1,922	-	1,922

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス業、情報関連業、製造・建築業、ホテル・レジャー業、飲食業、ビル・不動産業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「小売事業」を報告セグメントとしている。「小売事業」は、百貨店を中心とした衣料品、雑貨、食料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	48,447	13,375	61,823	-	61,823
外部顧客への不動産賃貸料等	653	809	1,462	-	1,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	2,888	2,952	2,952	-
計	49,164	17,074	66,239	2,952	63,286
セグメント利益	1,701	1,113	2,814	56	2,870
セグメント資産	93,670	40,974	134,645	31,638	103,007
その他の項目					
減価償却費	887	452	1,339	-	1,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,216	361	1,577	-	1,577

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス業、情報関連業、製造・建築業、ホテル・レジャー業、ビル・不動産業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	484	999		1,484

当中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	36			36

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成26年8月31日)
(1) 1株当たり純資産額	180.49 円	207.33 円
(算定上の基礎)		
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(百万円)	11,587	13,312
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,345	13,032
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	241	279
普通株式の発行済株式数(株)	69,661,357	69,661,357
普通株式の自己株式数(株)	6,804,718	6,804,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	62,856,639	62,856,639

項目	前中間連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	15.43 円	24.08 円
(算定上の基礎)		
中間連結損益計算書上の中間純利益(百万円)	969	1,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	969	1,513
普通株式の期中平均株式数(株)	62,856,639	62,856,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当中間会計期間 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979	839
受取手形	17	11
売掛金	4,630	4,528
商品	5,015	4,879
繰延税金資産	340	340
立替金	85	106
その他	4,750	2,805
貸倒引当金	47	66
流動資産合計	15,772	13,444
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	注1,注2 14,197	注1,注2 14,413
土地	注1 22,114	注1 22,154
建設仮勘定	541	529
その他（純額）	注2 832	注2 869
有形固定資産合計	37,685	37,967
無形固定資産	493	411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864	2,244
関係会社株式	10,900	10,900
長期貸付金	13,596	13,192
繰延税金資産	3,985	3,918
敷金及び保証金	8,028	7,191
その他	947	913
貸倒引当金	5,268	5,225
投資その他の資産合計	34,054	33,135
固定資産合計	72,232	71,515
資産合計	88,004	84,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当中間会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	344	-
買掛金	5,939	5,849
短期借入金	600	1,500
1年内返済予定の長期借入金	注1 10,032	注1 8,829
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	56	63
未払金	2,434	866
未払法人税等	-	735
商品券	6,030	6,026
商品券回収損失引当金	22	21
預り金	4,984	6,345
ポイント引当金	741	757
その他	注3 388	注3 555
流動負債合計	31,775	31,749
固定負債		
社債	150	50
長期借入金	注1 38,004	注1 33,839
リース債務	180	153
再評価に係る繰延税金負債	2,316	2,316
長期未払金	0	0
退職給付引当金	2,590	2,643
役員退職慰労引当金	155	139
長期預り敷金保証金	1,947	1,936
資産除去債務	449	453
固定負債合計	45,795	41,532
負債合計	77,570	73,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,483	3,483
資本剰余金		
資本準備金	104	104
資本剰余金合計	104	104
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262	262
繰越利益剰余金	4,189	5,310
その他利益剰余金合計	4,451	5,573
利益剰余金合計	5,322	6,444
自己株式	50	50
株主資本合計	8,859	9,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	145
土地再評価差額金	1,551	1,551
評価・換算差額等合計	1,574	1,696
純資産合計	10,434	11,678
負債純資産合計	88,004	84,960

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	44,845	45,054
売上原価	34,086	34,299
売上総利益	10,759	10,754
営業収入	708	648
営業総利益	11,468	11,402
販売費及び一般管理費	9,625	9,532
営業利益	1,842	1,870
営業外収益	注1 738	注1 678
営業外費用	注2 455	注2 405
経常利益	2,125	2,143
特別利益	注3 311	注3 4
特別損失	注3 2,246	注3 239
税引前中間純利益	190	1,908
法人税、住民税及び事業税	注4 21	注4 717
法人税等合計	21	717
中間純利益	169	1,191

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,483	104	104	870	262	4,511	5,644
当中間期変動額							
剰余金の配当						69	69
中間純利益						169	169
土地再評価差額金の 取崩						158	158
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						58	58
当中間期末残高	3,483	104	104	870	262	4,452	5,585

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50	9,181	40	465	505	9,687
当中間期変動額						
剰余金の配当		69				69
中間純利益		169				169
土地再評価差額金の 取崩		158				158
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			96	158	255	255
当中間期変動額合計		58	96	158	255	196
当中間期末残高	50	9,122	137	623	760	9,883

当中間会計期間(自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,483	104	104	870	262	4,189	5,322
当中間期変動額							
剰余金の配当						69	69
中間純利益						1,191	1,191
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計						1,121	1,121
当中間期末残高	3,483	104	104	870	262	5,310	6,444

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50	8,859	22	1,551	1,574	10,434
当中間期変動額						
剰余金の配当		69				69
中間純利益		1,191				1,191
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			122		122	122
当中間期変動額合計		1,121	122		122	1,244
当中間期末残高	50	9,981	145	1,551	1,696	11,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

ア 商品

売価還元法による原価法

イ 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

ただし、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されているが、平成11年2月28日以前取得の建物については改正前の耐用年数を継続して適用している。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) ポイント引当金

ポイント金券の回収に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券回収見込額を費用計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理している。

(4) 商品券回収損失引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証している。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6を準用する中間財務諸表等規則第5条の3に定めるリース取引に関する注記については、財務諸表等規則第8条の6第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28を準用する中間財務諸表等規則第5条の19に定める資産除去債務に関する注記については、財務諸表等規則第8条の28第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第25条及び第26条を準用する中間財務諸表等規則第17条に定める減価償却累計額の注記については、財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略している。
- ・中間財務諸表等規則第36条の3に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第1項但書により、記載を省略している。
- ・中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・中間財務諸表等規則第53条に定める潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条を準用する中間財務諸表等規則第66条に定める自己株式に関する注記については、財務諸表等規則第107条第2項により、記載を省略している。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(中間貸借対照表関係)

注1 担保に供している資産は次のとおりである。

担保に供している資産

	前事業年度	当中間会計期間
土地	21,448百万円	21,447百万円
建物	7,867百万円	8,261百万円
計	29,315百万円	29,708百万円

担保資産に対応する債務

	前事業年度	当中間会計期間
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	33,952百万円	32,742百万円
子会社の借入金	275百万円	233百万円
丸田産業(株)の借入金等	810百万円	917百万円
計	35,037百万円	33,893百万円

注2 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は下記のとおりである。

	前事業年度	当中間会計期間
建物	86百万円	86百万円
その他	6百万円	6百万円
合計	93百万円	93百万円

注3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

注 偶発債務

次の会社の銀行借入金に対し、債務保証(保証予約を含む)を行っている。

	前事業年度	当中間会計期間
(株)高松天満屋	1百万円	- 百万円
天満屋カードサービス(株)	3,600百万円	3,900百万円
丸田産業(株)	850百万円	840百万円
(株)ハウジング山陽	196百万円	178百万円
(株)キャリアプランニング	535百万円	447百万円
(株)岡山情報処理センター	517百万円	435百万円
(株)アイアットOEC	142百万円	119百万円
合計	5,841百万円	5,919百万円

(中間損益計算書関係)

注1 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間	当中間会計期間
受取利息	156百万円	147百万円
受取配当金	83百万円	78百万円
受取家賃	175百万円	146百万円
資産受贈益	219百万円	252百万円
未引換金券収益	65百万円	34百万円

注2 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間	当中間会計期間
支払利息	350百万円	307百万円

注3 特別損益の主要項目は、次のとおりである。

特別利益の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間
資産除去債務履行差額	311百万円	-百万円

特別損失の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式評価損	508百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	1,500百万円	59百万円
退職特別加算金	百万円	22百万円

注4 税金費用

税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

注 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	752百万円	799百万円
無形固定資産	91百万円	82百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	10,820
(2) 関連会社株式	80
計	10,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めていない。

当中間会計期間(平成26年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	10,820
(2) 関連会社株式	80
計	10,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第128期) | 自 平成25年3月1日
至 平成26年2月28日 | 平成26年5月30日
中国財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月20日

株式会社天満屋
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波 戸 葵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月20日

株式会社天満屋
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波 戸 葵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第129期事業年度の中間会計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。